

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【事業年度】 第187期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9141

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 赤木 勤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山口 一夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	239,616	216,547	227,378	222,256	233,380
経常利益 (百万円)	3,654	12,833	20,193	20,187	32,962
当期純利益 (百万円)	1,802	8,729	14,350	12,312	20,018
包括利益 (百万円)	-	-	10,217	11,217	30,207
純資産額 (百万円)	116,871	128,998	136,610	145,382	172,024
総資産額 (百万円)	248,765	269,888	265,905	274,105	287,992
1株当たり純資産額 (円)	413.04	454.38	481.41	514.45	609.20
1株当たり当期純利益 (円)	6.81	32.95	54.18	46.51	75.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	44.6	47.9	49.7	56.0
自己資本利益率 (%)	1.52	7.60	11.58	9.34	13.46
株価収益率 (倍)	56.42	18.57	10.30	13.48	12.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,641	17,491	20,345	22,483	31,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,683	7,627	8,487	3,713	6,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,308	1,449	11,578	11,942	18,744
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,030	28,522	28,346	35,126	42,793
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	6,102 (763)	5,792 (683)	5,728 (644)	5,762	5,888

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第186期及び第187期の臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	128,511	120,678	121,366	122,303	125,239
経常利益 (百万円)	1,583	5,552	9,317	13,797	27,632
当期純利益 (百万円)	1,355	4,146	4,288	9,791	20,936
資本金 (百万円)	27,712	27,712	27,712	27,712	27,712
発行済株式総数 (千株)	265,402	265,402	265,402	265,402	265,402
純資産額 (百万円)	97,820	103,235	104,125	112,260	133,743
総資産額 (百万円)	184,542	198,139	191,136	200,461	208,762
1株当たり純資産額 (円)	369.26	389.73	393.32	424.08	505.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (4.00)	6.00 (2.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.12	15.65	16.19	36.99	79.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.1	54.5	56.0	64.1
自己資本利益率 (%)	1.35	4.12	4.14	9.05	17.02
株価収益率 (倍)	75.05	39.10	34.46	16.95	11.86
配当性向 (%)	117.3	38.3	49.4	24.3	17.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,691 (337)	1,675 (306)	1,497 (217)	1,477 (164)	1,406

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第187期の臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社グループは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、明治14年東京三田に創立〔明治29年南品川(現東京事業所の場所)に移転〕されました光明合資会社の事業を継承し、次のような変遷を経て現在に至っております。

年月	事項
明治31年3月	日本ペイント製造株式会社として、資本金40万円をもって東京南品川に設立。
38年8月	大阪工場を大阪浦江に建設(現大阪事業所の場所)。
大正元年9月	塗料会発足(特約店会の始まり)。
昭和2年11月	商号を「日本ペイント株式会社」と改称。
6年11月	本社を大阪に移す。
24年5月	東京証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
24年6月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場(昭和36年10月 市場第一部に指定)。
37年9月	千葉工場建設。
38年8月	シンガポールに合弁会社「パン・マレーシャ・ペイント社」(現日本ペイント(シンガポール)社)(塗料製造販売)を設立。
42年5月	広島工場建設。
43年7月	中央研究所(大阪府寝屋川市)新設。
45年10月	愛知工場建設。
46年2月	大阪府に米国ビー・ケミカル社との合弁会社「日本ビー・ケミカル株式会社」(現連結子会社)(プラスチック用塗料製造販売)を設立。
48年12月	ニッペ販売会社を国内主要都市に設立。
50年12月	ニューヨークに「日本ペイント(アメリカ)社」を設立。
56年3月	創業100周年を迎える。
56年7月	栃木工場建設。
59年1月	「信頼される企業」を目指して、C・I・を実施。
59年5月	岡山工場建設。
62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更。
平成元年12月	ロンドンに「日本ペイント(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
2年3月	米国デラウェア州に「日本ペイント(U S A)社」(現連結子会社)を設立。
3年3月	本社新社屋完成。
4年12月	上海に「日本ペイント(チャイナ)社」を設立。
5年3月	福岡工場建設。
7年4月	米国オハイオ州に「N P Aコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
7年6月	英国スインドンに「N P オートモーティブコーティングス(ヨーロッパ)社」(現連結子会社)を設立。
11年3月	全社一括で環境マネジメントの国際規格I S O14001の審査登録完了。
11年4月	「日本ペイント工業用コーティング株式会社」(現連結子会社)を設立。
11年7月	東京センタービル完成(東京事業所内)。
14年4月	大日本インキ化学工業株式会社(現D I C株式会社)との合弁会社「日本ファインコーティングス株式会社」(現連結子会社)(金属板用プレコート塗料製造販売)を設立。
16年4月	販売会社5社を合併し、「日本ペイント販売株式会社」(現連結子会社)を設立。
16年11月	「日本ペイントマリン株式会社」(現連結子会社)が海外子会社4社を設立し、船舶塗料事業を新体制で世界展開。
18年10月	米国イリノイ州に「N Bコーティングス社」(現連結子会社)を設立。
19年1月	タイの合弁会社「日本ペイント(タイランド)社」を連結子会社化。
19年11月	台湾の合弁会社「亞洲工業股? 有限公司」を連結子会社化。
20年7月	韓国の合弁会社「ニブシーケミカル社」を連結子会社化。
20年10月	フィリピンの合弁会社「日本ペイント(フィリピン)社」を連結子会社化。
21年10月	大阪物流センター完成(大阪事業所内)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社63社及び関連会社18社で構成されており、塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント販売株式会社 日本ペイント工業用コーティング株式会社 大和塗料販売株式会社 エーエスペイント株式会社 日本ライナー株式会社 ニッペホームプロダクツ株式会社 日本ペイント防食コーティングス株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ファインコーティングス株式会社 日本ペイントマリン株式会社 日本ビー・ケミカル株式会社 その他2社	- 日本 - 1社 - アジア - NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD. (香港) NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD. NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD. NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD. その他7社
- アジア - NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) その他21社	
- 北米 - NIPPON PAINT (USA) INC. NPA COATINGS INC. (アメリカ) NB COATINGS, INC. (アメリカ) その他4社	
- その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY (トルコ) その他1社	

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、当社及び日本ビー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社及びエーエスペイント(株)が製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設的设计・施工の日本ライナー(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)などに加え、エーエスペイント(株)と日本ビー・ケミカル(株)の傘下に塗料製造子会社2社があります。

ファインケミカル事業は、表面処理剤やディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を当社で製造

または購買し、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)及び特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、廃塗料及び廃溶剤の再資源化事業会社1社があります。

《アジア》

当地域では、韓国・台湾・中国・香港・東南アジア諸国及びインドにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. ほか3社、持分法適用会社はNIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD. ほか11社あり、塗料製造販売会社11社、ファインケミカル製造販売会社1社、塗料販売会社2社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ビー・ケミカル(株)の傘下には連結子会社9社、持分法適用会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社9社、販売会社1社となっております。

日本ペイントマリン(株)の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社5社、持分法適用会社2社があり、塗料製造販売会社1社、ファインケミカル製造販売会社3社、輸出入専門商社1社、塗料販売会社2社となっております。

《北米》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社5社となっております。塗料の製造販売をおこなっているNPA COATINGS INC. のほか、プラスチック用塗料の製造販売をおこなっているNB COATINGS, INC. があり、その傘下にプラスチック用塗料販売会社3社があります。

また、日本ビー・ケミカル(株)の傘下には連結子会社1社があり、プラスチック用塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

英国における統括会社として当社が直接保有するNIPPON PAINT (EUROPE) LTD. があり、その傘下のNP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. が塗料の製造販売をおこなっております。

その他に塗料製造販売会社2社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼 任 (人)	営業上の取引
(連結子会社)						
日本ペイント販売(株)	東京都品川区	639	塗料の販売	100	2	当社製品の販売
日本ペイント工業用 コーティング(株)	東京都品川区	170	塗料の販売	100		当社製品の販売
大和塗料販売(株)	名古屋市中村区	90	塗料の販売	100		当社製品の販売
エーエスペイント(株)	愛知県豊明市	80	塗料の製造販売	100 (27.5)	1	当社製品の製造
日本ライナー(株)	東京都品川区	100	道路交通安全施設の 設計・施工	100		
ニッペホームプロダクツ(株)	東京都品川区	99	家庭用塗料の 製造販売	100		当社製品の販売
日本ペイント防食 コーティングス(株)	千葉県船橋市	200	塗料・亜鉛末の 製造販売	100		当社製品の製造
ニッペトレーディング(株)	大阪府吹田市	25	塗料原材料の販売	60		塗料原材料を当社に 供給
日本ファインコーティングス(株)	東京都品川区	200	金属板用プレコート 塗料の製造販売	60		当社製品の販売
日本ペイントマリン(株)	神戸市長田区	480	船舶用塗料の製造 販売	60		当社製品の販売
日本ビー・ケミカル(株)	大阪府枚方市	360	プラスチック用塗料 の製造販売	100	1	
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	タイ	B 308百万	塗料の製造販売	51		技術供与
ASIA INDUSTRIES LTD.	台湾	NT\$ 128百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	フィリピン	P 393百万	塗料の製造販売	51		技術供与
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	韓国	W 320百万	表面処理剤の製造 販売	51	1	技術供与
NIPPON PAINT (USA) INC.	米国デラウェア州	US\$ 20,075万	北米地域統括	100	1	
NPA COATINGS INC.	米国オハイオ州	US\$ 2,800万	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NB COATINGS, INC.	米国イリノイ州	US\$ 23,182	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	英国スインドン	2,595万	欧州地域統括	100	1	
NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.	英国スインドン	3,600万	塗料の製造販売	100 (100)	1	技術供与
NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED COMPANY	トルコ	TL 140万	塗料の製造販売	100 (0.43)	1	
その他28社						

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼 任 (人)	営業上の取引
(持分法適用関連会社) NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	RMB 14,495万	塗料の製造販売	40		技術供与
GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	RMB 8,278万	塗料の製造販売	40		技術供与
NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	RMB 7,894万	塗料の製造販売	40		技術供与
NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.	香港	HK\$ 8,940万	中国地域の統括 塗料の販売	40		
NOROO AUTOMOTIVE COATINGS Co., LTD.	韓国	₩ 9,379百万	塗料の製造販売	49	1	技術供与
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	M\$ 900万	塗料の製造販売	25		技術供与
NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	S\$ 450万	塗料の製造販売	40		技術供与
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	インド	IRP 5,173百万	塗料の製造販売	50		技術供与
その他7社						
(持分法適用非連結子会社) 1社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

- 上記のうち、日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、NIPPON PAINT (USA) INC.、NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD. は、特定子会社に該当します。
- 上記には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ペイント販売(株)	51,829	2,338	1,216	4,920	31,402
日本ペイント工業用コーティング(株)	29,222	1,147	680	2,619	14,440

- 日本ペイント販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、大和塗料販売(株)、エーエスペイント(株)、日本ライナー(株)、ニッペホームプロダクツ(株)、ニッペトレーディング(株)、日本ファインコーティングス(株)、日本ペイントマリン(株)、日本ビー・ケミカル(株)、その他1社は、当社の土地、建物及び機械・装置を賃貸しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	3,074
アジア	2,173
北米	585
その他	56
合計	5,888

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,406	41.0	18.0	7,097,610

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,406
アジア	-
北米	-
その他	-
合計	1,406

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

日本ペイント労働組合は昭和21年11月に結成され、J E C 連合塗料部会に所属しており、平成25年3月31日現在の加入人員は1,339名であり、労使の関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当期の業績につきましては、国内外において自動車生産台数が増加したことなどから、連結売上高は前連結会計年度（以下「前年同期」）と比較して111.2億円増加し、2,333億80百万円（前年同期比5.0%増）となりました。連結営業利益は売上高増加や継続的な原価低減活動の成果もあり、前年同期と比較して95.4億円増加し、258億60百万円（前年同期比58.4%増）となりました。連結経常利益は、連結営業利益が増加したことに加え、為替の変動により外貨建て資産の評価益を計上したことなどから、前年同期と比較して127.8億円増加し、329億62百万円（前年同期比63.3%増）となりました。連結当期純利益は77.1億円増加し、200億18百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当期の対象期間は平成24年1月から12月となります。

《日本》

年度を通して個人消費が堅調に推移したものの、第2四半期に入ってから輸出や設備投資に足踏み傾向が見られました。国内の塗料需要は、下期の出荷数量・金額は前年同期を下回ったものの、年度を通しては前年同期並みとなりました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、上期はエコカー補助金の効果により自動車生産台数が大幅に増加したことから売上高は前年同期を上回りました。エコカー補助金が終了した下期の生産台数は前年割れとなったものの、年度を通しては、上期の自動車生産台数が高水準だったこともあり、前年同期と比較して12.7億円増加し、428億22百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

汎用塗料については戸建て塗替え等のリテール分野や重防食分野の売上高が増加したことなどから前年同期と比較して31.8億円増加し、394億97百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

工業用塗料については、住宅資材向け塗料の売上高が年度を通して好調だったことなどから、前年同期と比較して14.2億円増加し、394億62百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して21.9億円増加し、1,745億20百万円（前年同期比1.3%増）となり、連結営業利益はコスト削減効果もあり、前年同期と比較して71.7億円増加し、224億42百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

《アジア》

中国においては経済成長の鈍化傾向がうかがわれました。タイにおいては2011年末の洪水の影響から脱し、景気の回復傾向が続いています。

このような状況のもと、タイの売上高は、年間の国内自動車生産台数が200万台を超え過去最高となったことから自動車用塗料の売上高が大幅に増加したことなどにより、好調に推移しました。

自動車向けプラスチック用塗料事業については、上期の売上高は増加したものの、事業の中心である中国において下期の日系メーカーによる自動車生産台数が減少したことなどから、当期の売上高は前年同期並みとなりました。

船舶用塗料事業については、需要が低迷する中、船底塗料に廉価品を投入したことなどにより当期の売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して46.7億円増加し、370億71百万円（前年同期比14.4%増）となり、連結営業利益は、前年同期と比較して10.9億円増加し、24億49百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

持分法適用会社事業は、その中核である中国においては、下期に入ってから不動産取引が回復したことなどから汎用塗料の売上高が前年同期を上回り、中国全体においても売上高は前年同期を上回りました。また、当期から本格的に取り組み始めた経費削減などの企業体質改善・強化の施策の成果が現れ、これに売上高増加の要因も加わり、下期の収益性は改善しました。

これらにより、当地域セグメントの持分法投資利益は、前年同期と比較して5.6億円増加し、48億90百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

《北米》

北米における自動車生産台数は前年同期と比較して大幅に増加し、リーマン・ショック前の水準まで回復したこともあり、自動車用塗料の売上高は前年同期を大幅に上回りました。これに加え、これまでの事業体質改善による効果もあり、利益面では一定水準の営業利益を確保できるようになりました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して40.6億円増加し、191億37百万円（前年同期比26.9%増）となり、営業利益は9億18百万円（前年同期は2億82百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して2.0億円増加し、26億50百万円（前年同期比8.0%増）に、営業損失は77百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により318億48百万円の収入、投資活動により69億18百万円の支出、財務活動により187億44百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は427億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ76.7億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、318億48百万円（前年同期比93.6億円増）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費（非現金支出費用）を加味したキャッシュ・フロー収入を388億12百万円計上した一方で、法人税等の支払が102億66百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、69億18百万円（前年同期比32.1億円増）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得に40億85百万円、関係会社株式の取得に26億84百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、187億44百万円（前年同期比68.0億円増）となりました。主な要因としては、借入金の返済に150億85百万円、配当金の支払に33億47百万円を支出したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	85,192	1.5
アジア	19,609	22.3
北米	13,947	23.3
その他	1,616	5.4
合計	120,364	6.7

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	174,520	1.3
アジア	37,071	14.4
北米	19,137	26.9
その他	2,650	8.0
合計	233,380	5.0

(注) 1 セグメント間の取引については含めておりません。

2 金額に、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

（中長期的な課題）

当社グループでは2009年4月から生き残りをかけた「サバイバル・チャレンジ ステージ1」の取り組みを開始し、製造経費・販売管理費の削減等の成果により、目標として掲げた「2011年度 国内連結営業利益150億円」を達成することができました。しかしながら、今後、国内市場では、自動車・工業用塗料の顧客を中心とした需要の海外移転がさらに進み、国内塗料事業、特に汎用分野では競合との競争の激化が予想されます。一方、海外市場では、需要はアジアを中心に拡大が継続するものの、市場のグローバル化・ボーダレス化が進展し、塗料業界では世界規模の合従連衡が進むことが予想されます。

当社グループは、このような経営環境にあっても、国内市場においてさらなる成長を目指すとともに、将来的には世界のトップ塗料メーカーと肩を並べる、グローバル企業となることを目指しています。この目標を達成すべく、当期（2012年度）からの3年間は次なるステージへ飛躍するための基盤づくりの期間と位置づけ、2014年度をゴールとする中期経営計画「サバイバル・チャレンジ ステージ2」の取り組みをスタートさせました。

「サバイバル・チャレンジ ステージ2」では、「ステージ1」の取り組みを継承しつつ、「確固たる利益体質の定着」、「成長企業への転換」、すなわち「市場から稼げる体質への転換」を基本方針としております。

内需縮小の中、成長戦略を実行するために、「安価設計・安価調達・安価製造」を主軸とした「確固たる利益体質の定着」を基本として、「既存事業の売上・利益拡大」とともに未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等の「新市場の創造」を目指します。また、海外事業については、アジアでは、安定的な成長を背景に「持続的成長と収益体質の強化」、北米においては「収益基盤の強化」を目標として掲げております。

これらの目標を実現するため、次期以降につきましても、グループの総力を上げてさまざまな施策の実行に取り組み、「サバイバル・チャレンジ ステージ2」を推進してまいります。

（本年度の課題）

今後の見通しとして、日本国内では、汎用塗料は東日本大震災の復興需要などにより需要の増加が見込まれます。一方、自動車用塗料については、エコカー補助金終了に伴い自動車生産台数が減少する見通しであることから、その需要も減少する見込みです。このように、国内の塗料需要は楽観できる状況にありません。原材料については、円安の影響により当期と比較して価格の上昇が見込まれていますが、当社グループとしては、現在遂行中の中期経営計画の方針のひとつである「安価設計・安価調達・安価製造」を推進することにより、国内市場において着実に収益を確保する方針です。

海外においては、北米・中国・タイにおいて自動車生産台数が増加する見通しであることから、自動車用塗料の需要は増加する見込みです。また、中国では不動産取引の回復傾向が続いていることから、引き続き住宅内装用塗料の需要は堅調に推移するものと予想されます。海外事業については、このように増加する塗料需要を着実に取り込み、売上高・利益の確保を図ります。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指しております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上高および収益の拡大をはかるとともに、新たな需要を創出するため、未参入・未塗装分野や非塗料分野の開拓等「新市場の創造」にも取り組んでおります。

また、50年にわたりアジア地域で築いてきた合併事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した製造・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会および平成25年6月27日開催の第188回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇し、あるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内事業

国内塗料需要は1996年以降、減少傾向にあり、今後も大きな回復は望めない状況にあります。また、継続的な原材料価格の高騰に対し、販売価格に転嫁すべく努力しておりますが、価格転嫁は十分にすすんでおらず、収益の圧迫要因となっております。

このような状況のもと、環境配慮型商品の開発・導入やグループとしてのコスト構造の改革により、国内市場におけるシェアアップと収益の安定的な拡大を目指しております。

一方、当社の原材料は石化原料への依存度が高く、原油・ナフサ価格の変動により業績が大きく影響を受けます。また、原材料メーカーにおける天災や事故により原材料の調達ができない場合は、顧客への供給責任を果たせなくなる恐れもあります。

当社グループは原材料の互換化、複数購買、グローバル調達により安定した原材料調達と原材料コストの低減を図っております。

(2) 海外事業

当社グループは1960年代初めのアジア進出以降、海外に成長機会を求め、海外事業を拡大してまいりました。

これらの事業は為替変動に加え、法律・規制の変更、政治・経済状況の激変、テロ・戦争など海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状況や経営成績が左右される恐れがあります。また、世界レベルでの競争激化に伴い海外投資における事業リスクも増大しておりますが、グループとしての事業価値極大化を目指してグローバル事業強化に邁進しております。

(3) 環境対応

塗料業界におきましては、環境、化学物質、安全衛生関連の法規制を受けておりますが、近年の海洋汚染防止法、化審法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染防止法などの主要な関連法令の改正・強化には著しいものがあります。このことは社会の強い要請によるものであり、これらの法規制の遵守を怠ることは、企業が存続できないリスクにさらされるばかりか、その価値を有さないことを意味しております。

当社グループは、上記の法規制対応の範囲に止まらず、環境保全、省資源、省エネルギー（CO₂排出量削減）に積極的に貢献することで、社会に信頼されるエコカンパニーとなるため、自ら環境方針を設定し、環境負荷低減に寄与できる製品・サービスの開発、推進とともに、当社グループの操業に伴う環境負荷の減少や地域住民の安全確保などのレスポンスブル・ケア活動に努めております。

(4) 災害対策

大規模な地震や工場火災などが発生した場合は、従業員や地域住民の安全を脅かす恐れがあり、また、顧客に安定して製品を供給できなくなる可能性もあります。

当社はこのような災害の未然防止や、被害・損害を最小限にするための危機管理体制を重要なものと位置づけております。危機管理においては被害・損害を最小にすべく、拡大防止、すみやかな復旧・回復活動、必要情報の開示を原則に整備・訓練を進めております。

顧客に対する安定した供給責任を果たすために経営がリーダーシップをとって工場を多面的な観点から点検する、大規模地震などを想定した代替供給生産の検討を行うとともに必要箇所への耐震投資を行う、危機管理組織が万一の事態にその機能を発揮できるか常に検証する、ことを基本に取り組みを進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約の概要
当社	AKZO NOBEL PTY. LTD.	オーストラリア	平成15年12月19日より 平成27年12月31日まで	自動車塗料および中塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	P.T. NIPSEA PAINT AND CHEMICALS CO., LTD.	インドネシア	平成25年1月1日より 平成29年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.	シンガポール	平成24年7月1日より 平成29年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	平成24年1月7日より 平成29年1月6日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.	韓国	平成8年1月1日より 平成28年12月31日まで	自動車塗料の製造、販売実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	中国	平成20年6月19日より 平成25年6月18日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成23年5月3日より 平成28年5月2日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.	中国	平成21年7月1日より 平成26年6月30日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.	中国	平成24年2月26日より 平成29年2月25日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	INTERNATIONAL PAINT CO., LTD.	英国	平成16年11月1日より 平成34年2月19日まで	船舶塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。
当社	NIPPON PAINT INDUSTRIAL COATINGS (SHANGHAI) CO., LTD.	中国	平成23年1月1日より 平成27年12月31日まで	塗料の製造、販売、応用ノウハウ実施権の提供。

(注) 上記のNIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.との契約については、更新により平成25年6月19日以降も存続させることを、相手方と協議中であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、

- ・「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する」
- ・「環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」

を経営ビジョンとして掲げております。

このビジョンのもと、「顧客付加価値の創造」「環境配慮型商品の開発」はもとより「新たな需要創出のための調査及び技術活動」「安価製造のための技術開発」さらには「海外展開を見据えた技術活動」を第一の使命と考え、R & D本部、事業部の開発部門、および国内外関係会社の関連部門が連携し当社グループの研究開発を推進しております。

当社グループでは、現在の市場のニーズや将来発生するであろうニーズを迅速に商品企画や開発・改良テーマに反映し商品化するために、開発・改良テーマはR & D本部と各事業部の開発部門が共同で遂行し、中長期のグループ戦略に基づいた技術開発や基盤研究はR & D本部が担当する研究開発体制を採用しております。また、製品の安全性を確保し、国内外の環境規制や環境問題に対応するため、商品設計段階より、これらを念頭においた研究・企画・開発・改良を行い、環境保全と資源エネルギー低減に貢献する商品の開発を推し進めております。

特に緊急を要する重要な課題に対しては、上記の研究開発体制にとらわれず柔軟な技術体制を組み対応するとともに、必要により経営トップが進捗状況を管理実施することで全体の統制をはかっております。

「安価製造のための技術開発」につきましては、原料調達から製造に至るすべての工程の見直しができるようR & D本部、事業部の開発部門、生産本部及び調達本部が一体となって推し進め成果をあげております。また、自動車用塗料につきましても、将来に向けての商品や塗装システム開発のスピードアップを目指して集中的に活動を行っており、業績への反映が始まっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は60億18百万円であり連結売上高に占める割合は2.6%です。また、当期末での工業所有権の総数は1,058件であります。

主な研究開発活動の概要および成果は次のとおりであります。

(1) 日本

当地域では、自動車用塗料・工業用塗料・汎用塗料・自動車補修用塗料・船舶塗料・ファインケミカルを中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、顧客へ高付加価値を提供する高機能な環境配慮型商品や新塗装システムを開発し、市場展開をしております。中上塗料では、環境対応、省エネ、CO₂排出削減に貢献する「水性型工程短縮塗装システム」の開発が完了し、市場実績をあげております。また、意匠面では色材開発の強化により顧客へより魅力的なカラーを提案するとともに、水性型上塗料の国内外での採用を着々と拡大させています。電着塗料では「水性型工程短縮塗装システム」との適性を向上させたボディ膜厚均一型高防錆カチオン電着塗料である「パワーニックス1000シリーズ」あるいは、省攪拌などにより顧客の省エネ・CO₂排出削減に貢献する「パワーニックスECOシリーズ」が順調に拡大しております。

工業用塗料においては、VOC排出削減などの環境規制が強化されつつある社会情勢のもと、水性・粉体・ハイソリッド化など環境配慮型商品での当社戦略が成果を発揮しております。粉体塗料では、ボンディング技術を基本とした多彩ピリユシアメタフィール、ヤニフリー低温硬化型「エコレア」、粉体調色システムなどが拡大に寄与いたしました。水性塗料では顔料の沈降を抑え沈降防止に必要な攪拌の為に電力エネルギー量を大幅に削減できる電着塗料「パワーフロート」が好評を得て順調に拡大しております。また、アルミ建材用アニオン電着塗料の技術を生かした機能性電着塗料シリーズ「パワースクエア」も発売しております。低汚染化剤「ナノガード」や無機有機樹脂による長期耐候性塗料「オーデパワー1000」も新たな製品として実績をあげております。一方、家電業界の輸出に関するRoHS指令対策用として重金属削減塗料エコシリーズを発売し、従来コンタミとして含まれていた鉛などの規制対象元素の分析結果を提出して、安心してお使いいただける塗料として好評を博しております。

汎用塗料においては、高付加価値商品や環境配慮型商品の開発に注力して参りました。建設塗料分野では、遮熱機能により室内温度上昇を抑え空調費削減に貢献する外壁用太陽熱高反射塗料「水性サーモアイウォールシリーズ」を発売し、好評を得ております。また、住宅外壁用上塗り塗料として、耐候性を向上させ現場での塗装作業性を向上させた新製品「パーフェクトトップ」を開発、昨年9月より販売を開始し順調に拡大しております。鉄構塗料分野では、環境配慮型商品として橋梁やプラントなどの重防食領域向けとして、下塗りから上塗りまでのオール水性化に業界で初めて成功し、「ニッペ水性防食システム」として昨年8月より販売を開始いたしました。また、コンクリート構造物の剥落防止工法「タフガードQ-R工法」や長期耐久保護システム「タフガード スマートMP工法」も上市以来、市場より高い評価を頂き、実績を拡大しております。

自動車補修塗料においては、e3 (EASY×EXCITING×ECOLOGY=e3 イーキューブ) コンセプトを開発方針とし、厚膜型プラサフ「メガV1」、低溶剤ベース「リアル」、水性「オーデベース」、また高級クリヤー「LX」・「RS」等を上市以来、高い評価を頂いております。今後とも、高付加価値、環境配慮型商品の開発を進めて参ります。

船舶塗料においては、イルカの皮膚やマグロの表面状態からヒントを得て、塗装表面の摩擦抵抗を低減できるニューテクノロジー防汚塗料「L F - S e a」を開発し、日本ペイントマリン(株)より販売しております。実際の船舶での実験で、現在の一般的な自己研磨型船底塗料よりさらに数パーセントの燃費低減効果があることが確認できており、世界中で注目を集めております。既に700隻以上に採用され、船舶のCO₂削減にも寄与しています。さらに、10パーセントの燃費低減を目指した「A - L F - S e a」の開発も完了し、2013年からの市場導入に向け取り組んでいます。

ファインケミカルにおいては、金属表面処理剤で市場のニーズが高まっている環境配慮型技術を中心とした開発と製品の市場導入を進めております。熱交換器用の高機能親水処理剤を開発し、国内外での採用の実績が拡大しております。ノンクロム型処理剤はアルミホイール、自動車用アルミ部品、亜鉛メッキ鋼板向けを中心に導入が順調に進展しました。また、自動車分野や工業用分野に関しては、燐酸や有害な重金属を含まずスラッジが大幅に低減できる新化成処理剤システムの開発にも取り組み、市場導入実績も順調に拡大しており、国外への展開も進めています。

さらに、ファインケミカル材料では、塗料技術をベースにした機能性コーティング材料の開発と市場導入を進めております。新規凹凸形成技術や表面に耐指紋性を付与する技術を中心とした光学フィルム向けのコーティング材料を開発し、国内での採用の実績が拡大しております。さらに、環境・エネルギー分野を対象に、環境保全と資源エネルギー消費量低減に貢献する新たな機能性コーティング材料の市場導入にも取り組んでおります。

当地域における研究開発費用は57億70百万円であります。

(2) アジア

当地域では、N I P S E A 各国の技術拠点と共同で自動車用塗料、工業用塗料、汎用塗料、自動車補修用塗料などの研究開発活動を行っております。

自動車用塗料では、環境配慮型商品として水性塗料の商品開発など多様化する現地ニーズに幅広く対応しています。また中国においては自社製樹脂の設計・生産技術を確立し、現地のコストニーズに見合った商品をタイムリーに提供できる体制を整え、既に生産を開始しております。

当地域における研究開発費用は39百万円であります。

(3) 北米

当地域では、自動車用塗料を中心に研究開発活動を行っております。

自動車用塗料においては、環境配慮型商品の開発に加え、高外観や耐擦り傷性といった市場ニーズの高い技術・商品開発に応えており、顧客から高い評価を受けております。

当地域における研究開発費用は2億8百万円であります。

(4) その他

その他の地域では、研究開発活動は行っておりません。

今後も引き続き、日本での研究開発で培った技術を各国へ展開し、グローバル市場に向けての技術開発・商品開発に取り組むとともに、さらなる製造コストの低減、安定した品質の確保に取り組んでまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、当社及び関係会社はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準を採用しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

収益の認識

当社グループの売上は塗料・ファインケミカル及び関連設備、施工工事の売上や特許料収入などを含めております。塗料・ファインケミカルにつきましては原則、顧客に対して製品が出荷された時点で、関連設備・施工工事は完成基準により、また特許料収入はライセンサーからの特許料計算書に基づき収益を計上します。

投資の減損

投資の減損の適用にあたり、時価のある有価証券については時価が取得価格に比べ30%以上下落した時に回復可能性を勘案して減損を認識し、時価のない有価証券については対象企業の実質価格が取得価格に比して50%以上下落した場合に減損を計上します。

繰延税金資産

繰延税金資産については将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合は、当該判断を行った時点で法人税等調整額として費用計上します。

退職給付会計

従業員の退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、予定昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等があげられます。

なお、当社及び国内関係会社は、当年度は割引率1.4%、期待運用収益率3.0%を採用しております。

(2) 業績報告

当連結会計年度の当社グループの概況につきましては、キャッシュ・フローの状況は「業績等の概要」で記述しておりますが、損益の状況、資産、負債及び純資産の状況につきましては以下に記載のとおりです。

< 損益の状況 >

当期の連結売上高につきましては、前連結会計年度比5.0%増の2,333億80百万円となりました。なお、セグメントの売上の内訳につきましては「業績等の概要」に記載のとおりです。

売上総利益については、売上高増加と継続的な原価低減活動の成果もあり、前連結会計年度比11.9%増の820億38百万円となりました。

営業利益につきましては、「サバイバル・チャレンジ」の取り組みにより販売管理費などのコスト削減に努めた結果、前連結会計年度比58.4%増の258億60百万円となりました。

経常利益については、持分法投資利益が増加したことに加え、為替の変動により外貨建て資産の評価益を計上したことなどから、前連結会計年度比63.3%増の329億62百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の34.8%から1.2%低下し、33.6%となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度比62.6%増の200億18百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の46.51円に対し、75.62円となりました。

< 資産、負債及び純資産の状況 >

総資産は前連結会計年度末に比べ138.9億円増加して2,879億92百万円となりました。このうち流動資産が96.8億円増加しておりますが、その主な要因は、売上の回復に加え、営業利益も順調に拡大した結果、営業活動によるキャッシュ・フロー収入の増加により現金及び預金が増加したことなどによるものです。固定資産も42.1億円増加しておりますが、これは株価の上昇により投資有価証券が増加したことなど

によるものです。負債は前連結会計年度末に比べ127.6億円減少して1,159億67百万円となりました。その主な要因は、借入金を返済したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ266.4億円増加して1,720億24百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、株価の上昇や為替が円安となったことにより評価・換算差額等が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は49.7%から56.0%と前連結会計年度末に比べ上昇いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、総額51.0億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、上記の設備投資資金は、自己資金により充当しました。

(1) 日本

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額34.2億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資15.8億円、研究機器・施設投資1.4億円、安全環境設備投資2.2億円、情報化整備ソフトウェアへの投資3.8億円などであります。

(2) アジア

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額12.9億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資8.9億円などであります。

(3) 北米

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額3.7億円であり、主なものは、生産増強・合理化投資2.4億円などであります。

(4) その他

当地域において、当連結会計年度に実施した設備投資は、総額0.3億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
広島工場 (広島市南区)	日本	塗料製造設備	767	199	181 (15)	-	56	1,204	8 (2)
愛知工場 (愛知県高浜市)	日本	塗料等製造設備	1,541	860	335 (40)	7	136	2,880	106 (6)
岡山工場 (岡山県勝田郡)	日本	塗料等製造設備	1,483	1,073	1,456 (81)	40	83	4,137	75 (3)
千葉工場 (千葉県東金市)	日本	塗料等製造設備	1,232	1,121	245 (103)	19	165	2,785	123 (8)
栃木工場 (栃木県宇都宮市)	日本	塗料等製造設備	1,071	1,025	1,293 (100)	-	62	3,453	89 (6)
福岡工場 (福岡県八女郡)	日本	塗料製造設備	340	18	842 (30)	-	11	1,213	- (-)
本社・大阪事業所 (大阪市北区)	日本	本社業務、 管内営業施設 及び物流施設	3,906	155	229 (35)	265	190	4,747	249 (19)
東京事業所 (東京都品川区)	日本	管内営業施設	3,309	46	7 (26)	17	284	3,665	294 (16)
寝屋川事業所 (大阪府寝屋川市)	日本	研究開発施設	1,770	26	596 (36)	12	398	2,803	357 (32)

(注) 広島工場には、広島工場防府分工場(山口県防府市)を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	日本	塗料販売設備	1,454	244	2,939 (65)	15	66	4,720	525 (53)
日本ペイント 工業用コーティング㈱ (東京都品川区)	日本	塗料等販売設備	132	26	456 (10)	22	16	655	135 (12)
大和塗料販売㈱ (名古屋市中村区)	日本	塗料等販売設備	205	18	585 (16)	17	10	838	79 (2)
エーエスペイント㈱ (愛知県豊明市)	日本	塗料製造設備	492	327	974 (27)	58	22	1,876	181 (82)
日本ペイント 防食コーティングス㈱ (千葉県船橋市)	日本	塗料製造設備	157	122	881 (15)	-	32	1,193	69 (5)
日本ビー・ケミカル㈱ (大阪府枚方市)	日本	塗料製造設備	1,922	249	2,137 (28)	31	99	4,440	185 (8)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

子会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
NPA COATINGS INC. (米国オハイオ州)	北米	塗料製造設備	1,246	770	-	106	80	2,204	224 (2)
NB COATINGS, INC. (米国イリノイ州)	北米	塗料製造設備	616	1,518	111 (89)	-	112	2,358	355 (1)
NIPPON PAINT (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	アジア	塗料製造設備	1,361	648	751 (197)	-	1,117	3,879	1,060 (-)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数を外書きにしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修の計画は、以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の主な 内容・目的	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本ペイント㈱ (大阪市北区)	日本	塗料製造設備等	1,558	358	自己資金	平成24年4月	平成26年9月
		研究物流施設等	1,513	161	自己資金	平成24年4月	平成26年12月
日本ペイント販売㈱ (東京都品川区)	日本	販売物流施設等	1,232	-	自己資金	平成25年4月	平成26年2月
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	アジア	塗料製造設備等	1,000	160	自己資金	平成24年1月	平成25年12月
その他	アジア	塗料製造設備等	284	-	自己資金	平成25年4月	平成25年9月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載すべき事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	26	265,402	8	27,712	8	27,185

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	51	29	252	187	3	6,991	7,513	-
所有株式数 (単元)	-	112,728	1,584	22,372	92,898	3	34,988	264,573	829,443
所有株式数 の割合 (%)	-	42.61	0.60	8.46	35.11	0.00	13.22	100.00	-

(注) 1 自己保有株式699,156株は「個人その他」欄に699単元及び「単元未満株式の状況」欄に156株含めて記載しております。

相互保有株式106,632株は「個人その他」欄に106単元及び「単元未満株式の状況」欄に632株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FIRST INDUSTRIES CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY 1, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	38,516	14.51
ナテイクシス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	30 AVENUE PIERRE MENDES FRANCE 75013 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	12,951	4.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,794	4.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,386	4.29
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	4.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,082	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	7,053	2.66
日本ペイント特約店持株会	大阪府大阪市北区大淀北2丁目1-2	5,339	2.01
計		125,003	47.10

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 FIRST INDUSTRIES CORP. は、当社のアジア地域における合併事業のパートナーが保有する投資会社でありま
す。

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行ならびにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社から、平成24年12月17日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年12月10日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	15,928	6.00
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	759	0.29

- 4 三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社およびSUMITOMO MITSUI TRUST (HONG KONG) LIMITEDから、平成25年1月9日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成24年12月31日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、前記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	17,807	6.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	556	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,544	1.34
SUMITOMO MITSUI TRUST (HONG KONG) LIMITED	SUITES 3401-4, ONE EXCHANGE SQUARE, 8 CONNAUGHT PLACE, CENTRAL, HONG KONG	396	0.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 699,000	-	-
	(相互保有有株式) 普通株式 106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,768,000	263,768	-
単元未満株式	普通株式 829,443	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	-	-
総株主の議決権	-	263,768	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 2	699,000	-	699,000	0.26
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9-10	106,000	-	106,000	0.04
計	-	805,000	-	805,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,207	9,889
当期間における取得自己株式	9,027	10,308

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	699,156	-	708,183	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する配当につきましては、業績に応じた利益配分を行うことを方針としております。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当および期末配当の年2回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、持続的な成長の実現に向けた投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

以上の方針に基づき、当期は中間配当金6円、期末配当金8円（年間配当金14円）を実施いたしました。

この結果、当期の連結配当性向は18.5%、連結純資産配当率は2.5%となりました。

今後さらに業績の向上に努めて、株主各位のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月6日 取締役会決議	1,588	6.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	2,117	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	485	625	683	655	954
最低(円)	257	345	446	511	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	655	697	742	915	893	954
最低(円)	616	627	669	751	816	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)		酒 井 健 二	昭和22年 6 月 9 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 理事 平成16年 4 月 執行役員 平成17年 6 月 取締役執行役員 平成19年 6 月 代表取締役専務執行役員 平成21年 4 月 代表取締役社長(現在)	(注) 2	69,173
取締役 副社長 (代表 取締役)		馬 場 良 一	昭和25年 1 月23日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 理事 平成16年 4 月 執行役員 平成17年 6 月 取締役執行役員 平成19年 6 月 取締役常務執行役員 平成21年 4 月 代表取締役専務執行役員 平成24年 4 月 調達本部・戦略企画部管掌 平成25年 4 月 経営管理部・総務部管掌 代表取締役副社長(現在)	(注) 2	59,556
取締役 専務 執行役員		上 野 裕 章	昭和25年 6 月 9 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成15年 4 月 理事 平成16年 4 月 執行役員 平成19年 6 月 取締役執行役員 平成21年 4 月 取締役常務執行役員 国際管掌(現在) 平成22年 4 月 自動車塗料事業本部長 国際本部管掌(現在) 平成23年 4 月 取締役専務執行役員(現在) 平成25年 4 月 調達本部管掌(現在)	(注) 2	29,055
取締役 常務 執行役員	人事本部長	西 島 寛 治	昭和23年 9 月 5 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 執行役員 平成21年 4 月 常務執行役員 人事本部長(現在) ファインプロダクツ事業部管掌 (現在) 平成22年 6 月 取締役常務執行役員(現在) 平成23年 4 月 サーフ事業部管掌(現在)	(注) 2	25,306
取締役 上席 執行役員	汎用塗料事業 本部長	利 光 哲 也	昭和27年 1 月13日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 執行役員 平成21年 6 月 取締役執行役員 平成23年 4 月 工業用塗料事業本部・販売管理部 管掌 営業・オートリフィニッシュ事業 部管掌(現在) 汎用塗料事業本部管掌 日本ペイント販売(株)代表取締役社 長(現在) 平成24年 4 月 取締役上席執行役員(現在) 平成25年 4 月 汎用塗料事業本部長(現在)	(注) 2	18,098
取締役 上席 執行役員	R&D本部長	石 原 良 治	昭和26年10月21日生	昭和52年 5 月 当社入社 平成21年 4 月 執行役員 平成22年 4 月 R&D本部長、技術管掌(現在) 平成22年 6 月 取締役執行役員 平成24年 4 月 取締役上席執行役員(現在)	(注) 2	21,002
取締役 上席 執行役員	生産本部長	中 村 英 朗	昭和30年11月19日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成21年 4 月 執行役員 平成22年 4 月 生産本部長(現在) 環境品質本部管掌(現在) 平成22年 6 月 取締役執行役員 平成24年 4 月 取締役上席執行役員(現在)	(注) 2	14,898

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席 執行役員	工業用塗料事 業本部長	三輪 宏	昭和33年1月8日生	昭和57年4月 平成23年4月	当社入社 執行役員 工業用塗料事業本部長(現在) デザインセンター管掌	(注)2	20,170
				平成24年4月 平成25年6月	上席執行役員 取締役上席執行役員(現在)		
取締役 上席 執行役員	経営管理部長	南 学	昭和33年8月11日生	昭和57年4月 平成24年4月	当社入社 執行役員 経営管理部長(現在)	(注)2	7,164
				平成25年4月 平成25年6月	上席執行役員 総務部管掌(現在) 取締役上席執行役員(現在)		
取締役 上席 執行役員		田堂 哲志	昭和27年7月19日生	昭和58年4月 平成21年6月	日本ビー・ケミカル(株)入社 日本ビー・ケミカル(株)代表取締役 社長(現在)	(注)2	3,416
				平成25年6月	自動車塗料事業本部管掌(現在) 取締役上席執行役員(現在)		
常勤監査役		森田 俊明	昭和25年9月4日生	昭和49年4月 平成16年4月	当社入社 執行役員	(注)4	18,390
				平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	取締役執行役員 取締役 常勤監査役(現在)		
常勤監査役		桑島 輝昭	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 平成23年6月	当社入社 常勤監査役(現在)	(注)5	5,406
監査役		小原 正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 吉川総合法律事務所(現きっかわ 法律事務所)入所(現在)	(注)4	6,732
				昭和62年2月 平成18年6月	ニューヨーク州弁護士登録(現在) 当社監査役(現在)		
監査役		清水 正裕	昭和23年5月30日生	昭和54年2月 平成21年4月	公認会計士登録(現在) 公認会計士・ 税理士清水正裕事務所(現在)	(注)3	
				平成21年6月	当社監査役(現在)		
監査役		高橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現在) 勝部法律事務所(現勝部・ 高橋法律事務所)入所(現在)	(注)4	
				平成22年6月	当社監査役(現在)		
計							298,366

- (注) 1 監査役の小原正敏、清水正裕、高橋司は社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年6月27日から選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の清水正裕の任期は、平成25年6月27日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の森田俊明、小原正敏、高橋司の任期は、平成22年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の桑島輝昭の任期は、平成23年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で、内10名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが求められているなか、当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営機構の構築と透明性の高い経営の実現に向け、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は、事業の現場により精通した取締役が経営全般に関する重要な意思決定を行うべきであるとの基本的立場にたち、監査役設置会社形態を採用しております。また、執行役員制度を導入しております。なお、社外取締役は選任されておきませんが、当社との間に特別の利害関係がなく、専門的な見地から監査を行うことができる社外監査役3名が選任されており、経営に対する監視機能は十分であると考えております。

当社グループの主要な各社に対しては、当社の取締役・執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・取締役会)

取締役会は、本年6月28日現在合計10名の取締役からなり、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社法で定められた事項や経営に係る重要事項の審議・決定機関として原則毎月1回開催し、代表取締役社長が議長を務めております。なお、社外取締役は選任されておきません。

取締役の任期は、経営責任の明確化を徹底するため1年としております。

取締役の職務は、当社グループの経営方針・中長期戦略の決定、執行役員・関係会社社員の執行状況の監督であり、執行役員の職務は、取締役会での決定事項に基づく所管部門の業務執行や目標の達成であると、それぞれ位置付けを明確にして、会社運営をすすめております。

なお、全社的に影響をおよぼす事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、全取締役で経営会議を構成し審議を行っております。

(役員の報酬の内容)

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
 当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		職責給	業績連動給	長期インセンティブ給	
取締役	8	150	134	23	307
監査役(社外監査役除く)	2	50	-	-	50
社外監査役	3	23	-	-	23
合計	13	224	134	23	381

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会決議において月額45百万円以内と承認可決されております。

2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第169回定時株主総会決議において月額8百万円以内と承認可決されております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(役員の報酬の決定方法)

当社の役員報酬は、職責給、業績連動給、および長期インセンティブ給によって構成しております。職責給は、役割・責任に応じて役位ごとに定められた固定給を支給しております。業績連動給は、総報酬の40%を基準として、会社業績および所管部門業績によって毎年基準額の0%から200%の範囲で変動します。長期インセンティブ給は、役位に応じて一定金額を支給し、役員持株会を通じて自社株式の購入に充てさせております。この株式は、在任期間および退任後1年間は譲渡できないものとしております。

また、平成25年2月22日より、取締役会の諮問機関として、社外役員を含めた取締役・監査役数名からなる報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬等について審議を行い、その結果を取締役に答申しております。取締役報酬の構成や基準となる年額報酬の水準は、社会情勢や他社比較、市場水準等を考慮しながら、報酬諮問委員会にて審議を行い、その答申に基づいて取締役会で決定しております。

監査役報酬は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役の協議によって決定されます。監査役報酬は、その職務内容を考慮して職責給のみとしており、業績連動給および長期インセンティブ給は支給しておりません。

(監査役監査および会計監査の状況)

監査役は、取締役の職務執行に関する適法性、構築した内部統制システムの有効性および財務情報の作成過程の健全性等に対する監査機能を果たすため、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、定期的に代表取締役との会合をもち、その経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

監査役会は、本年6月28日現在5名の監査役からなり、5名のうち3名は社外監査役として、当社との間に特別の利害関係のない独立性、中立性の立場である弁護士、公認会計士の資格を有する者が選任されております。社外監査役は、取締役の職務執行に関する適法性に対する監査機能を果たすため取締役会に出席するほか、必要に応じて業務監査の実施または監査役会において各部門や関係会社に対する監査業務の実施状況について報告を受け、それに対する意見を述べております。

また、監査役監査業務の円滑な遂行をはかるため、専任担当者2名を置いております。

(内部監査部門)

内部監査専門部署については、社長の直轄機関として専任者3名を置いて、内部監査室を設置しております。内部監査室は当社およびグループ各社の内部統制の改善・強化に向け内部監査を行い、その結果を社長、管理担当役員、被監査部門長および監査役へ報告しております。また、内部監査の結果に問題があった場合は、当該部門へのフォローアップを通じて、担当部門長との協議により問題の解決をはかっております。

(監査役と内部監査部門・内部統制部門の連携状況)

監査役は、定期的あるいは必要に応じて随時に、内部監査部門から監査計画ならびに監査の方法および結果の報告を受け、これらについて協議または意見交換を行うなど、効率的な監査の実施に努めております。また、内部統制機能を所管する部門からは、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、緊密な連携を保っております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人が選任されております。

監査役は、監査の相乗効果をあげていくために、協議会運営基準に基づき会計監査人との協議会を定期的に開催し、会計監査人の監査の方法および結果の報告を受けるとともに、両者間での情報交換、意見交換を十分に行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	山本操司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	前川英樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	松浦大	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 13名

(社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針)

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化した基準または方針は定められておりませんが、証券取引所の独立役員に関する基準を参考に、一般株主との利益相反が生じるおそれのない候補者を選任しております。

(取締役の定数等に関する定款の定め)

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(内部統制システムの構築に係る基本方針)

基本的な考え方

当社は、経営の効率性および財務報告の信頼性の確保、遵法およびリスク管理という観点から、内部統制システムの構築をはかっております。

整備の状況

- 1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 取締役会は、法令、定款、取締役会規則、その他関連規定に基づき、経営上の重要事項および当社を親会社とする企業集団の経営上の基本事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - (b) 取締役は必要な法知識等に関する研修を毎年受講し、法令および定款に則して行動するよう徹底する。
 - (c) CSRを経営の最重要課題と位置づけ、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、企業倫理を含むコンプライアンスの確保にあたる。
 - (d) 相談・通報体制として「目安箱制度」を設け、当社グループ社員がグループ内におけるコンプライアンス違反行為ならびにその可能性を発見した場合は、不利益を受けることなく通報できる体制を確保する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
法令および情報管理規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、および稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、必要により取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 取締役会、経営会議、執行役員会、その他重要な会議での報告や審議を通して、事業の遂行にともなうリスクを適正かつ継続的に監視する。

- (b) C S R 委員会は安全、環境、コンプライアンスに係る重要リスクの管理および内部統制システムを継続的に見直し、整備を行う。
 - (c) 事業執行部門から独立した内部監査室を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監視する。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営方針および経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各部門の年度予算を策定し、実行施策を明確にする。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告する。
 - (b) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にするとともに実行のスピードアップをはかることを目的として、執行役員制度を導入している。
 - (c) 経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。
- 5 株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努める。
 - (b) 重要な関係会社に対しては、当社の取締役もしくは執行役員を取締役として選任し、当社の経営方針の徹底をはかる。
 - (c) 国内外の関係会社に関する権限責任規定を設け、重要な案件については当社の取締役会の事前承認を得る。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役と協議のうえ専任の監査役付（監査役スタッフ）を置いている。
監査役付は監査役監査活動を補助するとともに監査役が指示する調査その他監査に必要な業務を行う。
- 7 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役付の任命、解雇、配転等の人事異動等については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会がこれを定める。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、業務執行の審議、決定等につきその内容を確認、監査できる。
 - (b) 監査役は必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求められることができる。
- 9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役と監査役とは定期的に会合し、情報および意見の交換を行う。
 - (b) 監査役は、会計監査人、国内関係会社監査役および内部監査室との連携、情報交換を適宜行う。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66 銘柄

貸借対照表上の合計額 22,088 百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,193,293	7,830	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	3,793	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	849	営業上の取引関係の維持・強化
スズキ(株)	236,500	467	営業上の取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	1,200,000	433	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	373	安定的な資金の調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,235,618	326	安定的な資金の調達
積水樹脂(株)	338,000	279	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	150,000	227	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	204	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	187,000	204	営業上の取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	180,440	184	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	51,867	141	安定的な資金の調達
富士重工業(株)	200,000	133	営業上の取引関係の維持・強化
共栄工業(株)	230,000	132	営業上の取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	216,808	124	営業上の取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	65,000	120	営業上の取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	156,000	89	営業上の取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	61,492	88	営業上の取引関係の維持・強化
オーウェル(株)	900,000	76	営業上の取引関係の維持・強化
DIC(株)	446,234	74	営業上の取引関係の維持・強化
関西国際空港(株)	1,220	61	営業上の取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	100,175	59	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	104,500	46	営業上の取引関係の維持・強化
丸尾カルシウム(株)	295,000	41	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	135,000	40	営業上の取引関係の維持・強化
(株)商船三井	104,000	37	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	44,047	35	営業上の取引関係の維持・強化
東京湾横断道路(株)	600	30	営業上の取引関係の維持・強化
三井造船(株)	200,000	28	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,193,293	10,659	営業上の取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	1,206,160	4,287	営業上の取引関係の維持・強化
マツダ(株)	5,860,000	1,646	営業上の取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,235,618	547	安定的な資金の調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	505	安定的な資金の調達
スズキ(株)	236,500	499	営業上の取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	1,200,000	422	営業上の取引関係の維持・強化
積水樹脂(株)	338,000	408	営業上の取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	187,000	340	営業上の取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	252,560	323	営業上の取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	150,000	292	営業上の取引関係の維持・強化
富士重工業(株)	200,000	292	営業上の取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	180,440	206	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	51,867	195	安定的な資金の調達
(株)横河ブリッジホールディングス	216,808	168	営業上の取引関係の維持・強化
N K S Jホールディングス(株)	65,000	127	営業上の取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	156,000	109	営業上の取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	61,492	104	営業上の取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	100,175	101	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	446,234	88	営業上の取引関係の維持・強化
オーウェル(株)	900,000	76	営業上の取引関係の維持・強化
共栄工業(株)	230,000	62	営業上の取引関係の維持・強化
関西国際空港(株)	1,220	61	営業上の取引関係の維持・強化
(株)クボタ	44,047	58	営業上の取引関係の維持・強化
丸尾カルシウム(株)	295,000	53	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	104,500	45	営業上の取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	135,000	36	営業上の取引関係の維持・強化
三井造船(株)	200,000	33	営業上の取引関係の維持・強化
ニチハ(株)	24,200	32	営業上の取引関係の維持・強化
(株)商船三井	104,000	32	営業上の取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	67	1
連結子会社	29	-	19	-
計	93	0	86	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円、事業再編に関するコンサルティング業務等非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円、税務業務等非監査業務に基づく報酬として0百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、以下の業務について対価を支払っています。

「国際財務報告基準（IFRS）」に関するコンサルティング業務

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、以下の業務について対価を支払っています。

決算業務効率化に関するコンサルティング業務

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	42,797
受取手形及び売掛金	4 81,851	4 81,080
商品及び製品	15,738	15,842
仕掛品	1,431	1,352
原材料及び貯蔵品	7,786	8,705
繰延税金資産	2,879	3,386
その他	3,285	4,538
貸倒引当金	458	382
流動資産合計	147,641	157,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 75,258	2 76,500
減価償却累計額	47,983	49,890
建物及び構築物(純額)	27,274	26,610
機械装置及び運搬具	61,322	62,316
減価償却累計額	51,043	52,622
機械装置及び運搬具(純額)	10,278	9,694
工具、器具及び備品	22,091	21,980
減価償却累計額	19,018	18,826
工具、器具及び備品(純額)	3,073	3,153
土地	2 17,558	2 18,429
リース資産	1,366	1,652
減価償却累計額	705	926
リース資産(純額)	660	726
建設仮勘定	894	1,293
有形固定資産合計	59,739	59,907
無形固定資産		
のれん	11,285	11,289
リース資産	48	33
その他	3,778	3,433
無形固定資産合計	15,111	14,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1 46,088	1 52,495
長期貸付金	213	326
繰延税金資産	3,248	1,546
その他	2,358	2,232
貸倒引当金	295	593
投資その他の資産合計	51,613	56,008
固定資産合計	126,464	130,672
資産合計	274,105	287,992

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 58,628	4 55,469
短期借入金	2 22,149	2 13,765
1年内返済予定の長期借入金	7,071	94
リース債務	280	293
未払法人税等	5,136	6,501
繰延税金負債	4	0
その他	11,786	14,399
流動負債合計	105,058	90,523
固定負債		
長期借入金	7,000	7,883
リース債務	564	611
繰延税金負債	1,246	1,340
退職給付引当金	10,045	10,925
役員退職慰労引当金	265	269
環境対策引当金	319	328
製品保証引当金	475	287
その他	3,749	3,797
固定負債合計	23,664	25,444
負債合計	128,723	115,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	95,211	112,318
自己株式	327	337
株主資本合計	149,784	166,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	3,950
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	13,982	9,574
その他の包括利益累計額合計	13,601	5,623
少数株主持分	9,199	10,766
純資産合計	145,382	172,024
負債純資産合計	274,105	287,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	222,256	233,380
売上原価	148,927	151,341
売上総利益	73,329	82,038
販売費及び一般管理費	1, 2 57,005	1, 2 56,177
営業利益	16,323	25,860
営業外収益		
受取利息	48	96
受取配当金	322	366
貸倒引当金戻入額	80	17
持分法による投資利益	4,327	4,891
為替差益	29	2,891
その他	956	1,160
営業外収益合計	5,764	9,423
営業外費用		
支払利息	535	359
たな卸資産廃棄損	214	200
支払補償費	446	486
公開買付対応費用	-	501
その他	704	773
営業外費用合計	1,900	2,321
経常利益	20,187	32,962
特別利益		
固定資産売却益	3 29	3 19
投資有価証券売却益	1	0
関係会社事業損失引当金戻入額	7	-
災害損失引当金戻入額	4 448	-
段階取得に係る差益	-	118
その他	47	-
特別利益合計	534	137
特別損失		
固定資産除売却損	5 188	5 213
減損損失	6 36	6 322
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	406	88
その他	87	84
特別損失合計	718	712
税金等調整前当期純利益	20,002	32,388
法人税、住民税及び事業税	7,355	11,566
法人税等調整額	390	670
法人税等合計	6,965	10,895
少数株主損益調整前当期純利益	13,037	21,492
少数株主利益	725	1,474
当期純利益	12,312	20,018

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,037	21,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	3,537
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,285	2,682
持分法適用会社に対する持分相当額	1,021	2,493
その他の包括利益合計	1,820	8,715
包括利益	11,217	30,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,866	27,996
少数株主に係る包括利益	350	2,211

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
当期首残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
当期首残高	85,017	95,211
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
当期純利益	12,312	20,018
当期変動額合計	10,194	17,106
当期末残高	95,211	112,318
自己株式		
当期首残高	314	327
当期変動額		
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	12	9
当期末残高	327	337
株主資本合計		
当期首残高	139,603	149,784
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
当期純利益	12,312	20,018
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	10,181	17,096
当期末残高	149,784	166,881

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	3,567
当期変動額合計	379	3,567
当期末残高	383	3,950
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,153	13,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,829	4,408
当期変動額合計	1,829	4,408
当期末残高	13,982	9,574
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,155	13,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,445	7,978
当期変動額合計	1,445	7,978
当期末残高	13,601	5,623
少数株主持分		
当期首残高	9,162	9,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	1,567
当期変動額合計	36	1,567
当期末残高	9,199	10,766

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	136,610	145,382
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
当期純利益	12,312	20,018
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	9,545
当期変動額合計	8,772	26,642
当期末残高	145,382	172,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,002	32,388
減価償却費	7,527	6,424
減損損失	36	322
受取利息及び受取配当金	370	463
支払利息	535	359
持分法による投資損益（は益）	4,327	4,891
有形固定資産除売却損益（は益）	159	194
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	405	91
災害損失引当金の増減額（は減少）	1,300	-
売上債権の増減額（は増加）	9,742	2,075
たな卸資産の増減額（は増加）	562	268
仕入債務の増減額（は減少）	7,331	4,604
その他	2,202	2,792
小計	23,021	34,957
利息及び配当金の受取額	3,704	7,554
利息の支払額	546	397
災害保険金の受取額	668	-
法人税等の支払額	4,364	10,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,483	31,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,085	4,085
有形固定資産の売却による収入	35	10
投資有価証券の取得による支出	728	2,116
投資有価証券の売却による収入	39	22
子会社株式の取得による支出	-	568
その他	24	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,713	6,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,287	8,883
長期借入れによる収入	-	994
長期借入金の返済による支出	7,891	7,196
リース債務の返済による支出	275	301
配当金の支払額	2,117	2,911
少数株主への配当金の支払額	358	435
その他	12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,942	18,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	1,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,780	7,666
現金及び現金同等物の期首残高	28,346	35,126
現金及び現金同等物の期末残高	35,126	42,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名

日本ペイント販売(株)、大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)、エーエスペイント(株)、日本ビー・ケミカル(株)、NIPPON PAINT(USA)INC.、NPA COATINGS INC.

なお、NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.は平成24年8月20日付でNIPPON PAINT (CHONGQING) CHEMICALS CO.,LTD.の株式を取得し、連結子会社としました。

また、日本ビー・ケミカル(株)は平成24年10月2日付でNIPPON BEE CHEMICAL MEXICO,S.A DE C.V.を設立し、連結子会社としました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

弘中商事(株)ほか13社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 NP AUTO REFINISHES CO., LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 15社

主要な会社名 NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社13社(弘中商事(株)ほか12社)および関連会社3社(株)タイヨーマリビスほか2社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON PAINT(USA)INC.ほか34社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 3～9年
工具、器具及び備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて10年から20年の定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度末の未償却残高は1,950百万円(前連結会計年度末2,934百万円)となりました。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん償却については、20年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,571百万円	29,575百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	100百万円	129百万円
土地	297百万円	330百万円
計	397百万円	460百万円
短期借入金	53百万円	59百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、以下のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンリード東北(株)	217百万円	サンリード東北(株)	125百万円
(株)やすもと	94百万円	(株)やすもと	84百万円
エーエス(株)	200百万円	エーエス(株)	176百万円
(株)高橋塗料店	13百万円	(株)高橋塗料店	7百万円
弘中商事(株)	50百万円	弘中商事(株)	36百万円
計	577百万円	計	431百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,668百万円	4,632百万円
売掛金(満期日現金決済分)	1,542百万円	1,568百万円
支払手形	2,085百万円	1,903百万円
買掛金(満期日現金決済分)	5,075百万円	4,674百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬及び給料手当	21,226百万円	22,448百万円
退職給付費用	3,025百万円	2,054百万円
減価償却費	2,865百万円	2,471百万円
運賃及び荷造費	7,024百万円	7,082百万円
研究開発費	6,573百万円	6,018百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,573百万円	6,018百万円

3 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	17百万円
工具、器具及び備品	10百万円	1百万円
土地	5百万円	- 百万円

4 災害損失引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

災害損失引当金戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前連結会計年度末において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産の原状回復及び撤去に要する費用等を見積り計上いたしましたが、当連結会計年度において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

5 固定資産除売却損のうち、売却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円

6 減損損失

当社グループは主として内部管理上採用している地域別塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

場所	用途	種類
岡山工場(岡山県勝田郡)	遊休資産	工具、器具及び備品
国内子会社(北海道北広島市他)	遊休資産	機械装置他

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械装置他(0百万円)、工具、器具及び備品(36百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、当社及び国内子会社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

場所	用途	種類
千葉工場(千葉県東金市)	遊休資産	機械装置及び運搬具他
国内子会社(群馬県伊勢崎市他)	遊休資産	土地他
国内子会社(宮城県仙台市)	営業所及び調色工場	建物及び構築物
国内子会社(福島県本宮市)	賃貸土地	土地

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(253百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物(88百万円)、機械装置及び運搬具(103百万円)、工具、器具及び備品(1百万円)、土地(58百万円)、その他(0百万円)であります。

(地域別塗料事業)

老朽化による建替を行うことになり、割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物(21百万円)であります。

(貸与資産)

割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地(47百万円)であります。

なお、当該資産のうち、遊休資産および塗料事業資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額、その他の資産については他への転用や売却が困難であることから零円で評価しております。

また、貸与資産については、使用価値により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	382	5,436
組替調整額	406	18
税効果調整前	789	5,454
税効果額	299	1,917
その他有価証券評価差額金	489	3,537
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6	5
組替調整額	2	1
税効果調整前	4	3
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,285	2,682
為替換算調整勘定	1,285	2,682
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,021	2,493
その他の包括利益合計	1,820	8,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	-	-	265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	664,536	23,493	2,080	685,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,493株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,080株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,058	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,058	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	265,402,443	-	-	265,402,443
自己株式				
普通株式(株)	685,949	13,207	-	699,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,207株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,323	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,588	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,117	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	35,126百万円	42,797百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	93百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	- 百万円	89百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,126百万円	42,793百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	237	228	8
工具、器具及び備品	637	589	47
合計	874	818	56

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	92	92	-
工具、器具及び備品	279	271	7
合計	372	364	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	48百万円	3百万円
1年超	8百万円	4百万円
合計	56百万円	7百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	160百万円	24百万円
減価償却費相当額	160百万円	24百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	188百万円	248百万円
1年超	385百万円	324百万円
合計	573百万円	572百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との営業上の取引の維持・強化のため保有する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原料等の輸入に伴う外貨建てのものであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。また、一部の外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規定等に基づき取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内経理規程に基づき取引を行い、経理部門において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,126	35,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,851	81,851	-
(3) 投資有価証券	17,044	17,044	-
資産計	134,021	134,021	-
(4) 支払手形及び買掛金	58,628	58,628	-
(5) 短期借入金	22,149	22,149	-
(6) 長期借入金 (*1)	14,071	14,136	64
負債計	94,848	94,913	64
(7) デリバティブ取引 (*2)	(28)	(28)	-

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(7,071百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,797	42,797	-
(2) 受取手形及び売掛金	81,080	81,080	-
(3) 投資有価証券	22,476	22,476	-
資産計	146,353	146,353	-
(4) 支払手形及び買掛金	55,469	55,469	-
(5) 短期借入金	13,765	13,765	-
(6) 長期借入金 (*1)	7,978	8,034	56
負債計	77,212	77,268	56
(7) デリバティブ取引 (*2)	173	173	-

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(94百万円)が含まれております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金
これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。
- (7) デリバティブ取引
「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	472	424
関係会社株式	28,571	29,575
非上場社債	-	20

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度末において、非上場株式について70百万円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	35,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,851	-	-	-
合計	116,899	-	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	42,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,080	-	-	-
合計	123,797	-	-	-

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,149	-	-	-	-	-
長期借入金	7,071	-	7,000	-	-	-
合計	29,221	-	7,000	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,765	-	-	-	-	-
長期借入金	94	7,025	-	-	858	-
合計	13,859	7,025	-	-	858	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,634	3,815	2,818
	その他	-	-	-
	小計	6,634	3,815	2,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,371	12,678	2,307
	その他	39	40	0
	小計	10,410	12,719	2,308
合計		17,044	16,534	510

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,777	15,755	6,021
	その他	32	31	0
	小計	21,809	15,787	6,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	666	723	57
	その他	-	-	-
	小計	666	723	57
合計		22,476	16,511	5,964

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16	1	0
合計	16	1	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	2
合計	5	0	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について406百万円(その他有価証券の株式406百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券の株式18百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	983	-	29	29

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	712	-	19	19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	219	-	1
	買建 米ドル	買掛金	16	-	0
	タイパーツ 買掛金	買掛金	635	-	2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	128	-	1
	買建 米ドル	買掛金	588	-	0
	タイパーツ 買掛金	買掛金	1,658	-	156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金及び確定給付型年金制度と退職一時金制度を設けております。企業年金基金については、厚生年金基金の代行部分を返上したことにより、平成17年に厚生年金基金から移行いたしました。また、平成21年に適格退職年金から確定給付型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ．退職給付債務	58,326	63,111
ロ．年金資産	41,397	43,787
ハ．未積立退職給付債務	16,929	19,324
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	2,934	1,950
ホ．未認識数理計算上の差異	6,872	8,561
ヘ．未認識過去勤務債務(注)1	2,320	1,768
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,442	10,580
チ．前払年金費用	603	344
リ．退職給付引当金(ト+チ)	10,045	10,925

(注)1 過去勤務債務(債務の減額)の発生につきましては、以下の事由によるものであります。

- ・平成16年7月に当社の退職一時金、適格退職年金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成17年4月に日本ペイント販売㈱の退職一時金制度を改定したことによるもの。
- ・平成18年10月に企業年金基金の制度を改定したことによるもの。
- ・平成21年12月に適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度に移行したことによるもの。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ．勤務費用	1,987	1,828
ロ．利息費用	1,236	1,217
ハ．期待運用収益	1,255	1,219
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	984	984
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	2,400	903
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)1	551	551
ト．選択退職制度に伴う割増退職金	78	76
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,880	3,238

(注)1 上記規約改正を行ったことに伴うものであります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.2%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（ストック・オプション等関係）

記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	417百万円	576百万円
未払賞与	1,248百万円	1,470百万円
退職給付引当金	3,386百万円	3,779百万円
未実現利益の消去	756百万円	703百万円
外国税額控除	312百万円	362百万円
繰越欠損金等	3,526百万円	2,454百万円
その他	3,729百万円	4,008百万円
繰延税金資産計	13,378百万円	13,355百万円
評価性引当額	5,638百万円	4,688百万円
繰延税金資産合計	7,739百万円	8,667百万円
繰延税金負債		
固定資産評価差額	1,625百万円	1,621百万円
その他有価証券評価差額金	171百万円	2,096百万円
前払年金費用	81百万円	110百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	8百万円
その他	973百万円	1,239百万円
繰延税金負債合計	2,861百万円	5,075百万円
繰延税金資産の純額	4,877百万円	3,591百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	2,879百万円	3,386百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,248百万円	1,546百万円
流動負債 - 繰延税金負債	4百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,246百万円	1,340百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1%	14.6%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	1.8%	1.1%
外国税額控除等の適用による減額	0.5%	0.5%
海外関係会社の配当源泉税	0.0%	2.8%
評価性引当額	0.7%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	- %
連結調整項目	4.0%	10.4%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	33.6%

【セグメント情報等】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、北米、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,325	32,398	15,079	219,803	2,453	222,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,283	2,577	160	13,021	592	13,613
計	182,608	34,976	15,239	232,824	3,046	235,870
セグメント利益又は損失（ ）	15,268	1,356	282	16,342	40	16,302
セグメント資産	212,166	29,675	14,825	256,667	2,109	258,776
その他の項目						
減価償却費	5,987	728	789	7,505	22	7,527
のれんの償却額	562	46	165	775	-	775
持分法投資利益又は損失（ ）	1	4,328	-	4,327	-	4,327
減損損失	36	-	-	36	-	36
持分法適用会社への投資額	5	8,910	-	8,915	-	8,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,130	1,174	239	3,544	8	3,553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,520	37,071	19,137	230,729	2,650	233,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,371	3,205	143	14,720	704	15,424
計	185,891	40,277	19,281	245,449	3,354	248,804
セグメント利益又は損失（ ）	22,442	2,449	918	25,809	77	25,731
セグメント資産	212,955	36,286	17,209	266,452	2,347	268,800
その他の項目						
減価償却費	4,870	747	782	6,399	24	6,424
のれんの償却額	562	79	166	809	-	809
持分法投資利益	1	4,890	-	4,891	-	4,891
減損損失	322	-	-	322	-	322
持分法適用会社への投資額	5	10,919	-	10,924	-	10,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,415	1,813	370	5,600	30	5,631

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232,824	245,449
「その他」の区分の売上高	3,046	3,354
セグメント間取引消去その他の調整額	13,613	15,424
連結財務諸表の売上高	222,256	233,380

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,342	25,809
「その他」の区分の利益又は損失（ ）	40	77
セグメント間取引消去その他の調整額	21	128
連結財務諸表の営業利益	16,323	25,860

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	256,667	266,452
「その他」の区分の資産	2,109	2,347
セグメント間取引消去その他の調整額	24,456	28,600
全社資産（注）	39,786	47,793
連結財務諸表の資産合計	274,105	287,992

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,505	6,399	22	24	-	-	7,527	6,424
のれんの償却額	775	809	-	-	-	-	775	809
持分法投資利益	4,327	4,891	-	-	-	-	4,327	4,891
減損損失	36	322	-	-	-	-	36	322
持分法適用会社への 投資額	8,915	10,924	-	-	-	-	8,915	10,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,544	5,600	8	30	-	-	3,553	5,631

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
塗料事業	208,808
自動車用塗料	72,411
汎用塗料	39,760
工業用塗料	42,133
その他塗料	54,504
ファインケミカル事業	13,448
合計	222,256

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
162,208	42,114	14,463	3,469	222,256

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	その他	合計
47,353	7,671	4,307	407	59,739

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
塗料事業	220,391
自動車用塗料	81,289
汎用塗料	43,770
工業用塗料	43,638
その他塗料	51,694
ファインケミカル事業	12,989
合計	233,380

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
171,655	39,824	18,762	3,137	233,380

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
45,829	8,992	4,605	479	59,907

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	計			
当期末残高	8,183	718	2,384	11,285	-	-	11,285

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	計			
当期末残高	7,620	1,194	2,474	11,289	-	-	11,289

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	514.45円	609.20円
1株当たり当期純利益	46.51円	75.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,382	172,024
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,199	10,766
(うち少数株主持分(百万円))	(9,199)	(10,766)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,183	161,257
普通株式の発行済株式数(千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数(千株)	685	699
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	264,716	264,703

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,312	20,018
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,312	20,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,724	264,711

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

記載すべき事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,149	13,765	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,071	94	2.11	
1年以内に返済予定のリース債務	280	293	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,000	7,883	1.61	平成29年7月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	564	611	-	平成26年4月30日～平成40年6月1日
其他有利子負債 預り保証金	3,414	3,402	0.03	
合計	40,481	26,050	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,025	-	-	858
リース債務	185	126	89	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,654	119,333	175,770	233,380
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,005	13,646	25,084	32,388
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,687	7,829	15,873	20,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.93	29.58	59.96	75.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.93	15.65	30.39	15.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,824	20,740
受取手形	1, 4 4,232	1, 4 3,707
売掛金	1, 4 57,319	1, 4 55,667
商品及び製品	4,765	4,572
仕掛品	960	803
原材料及び貯蔵品	1,328	1,222
前渡金	25	21
前払費用	182	177
繰延税金資産	1,355	1,576
関係会社短期貸付金	2,545	3,526
未収入金	1,964	3,324
その他	83	70
貸倒引当金	13	6
流動資産合計	91,572	95,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,460	44,428
減価償却累計額	29,070	29,878
建物（純額）	15,390	14,549
構築物	7,101	7,202
減価償却累計額	5,517	5,649
構築物（純額）	1,584	1,553
機械及び装置	43,113	42,688
減価償却累計額	37,706	38,064
機械及び装置（純額）	5,406	4,623
車両運搬具	251	249
減価償却累計額	231	236
車両運搬具（純額）	19	12
工具、器具及び備品	2 15,084	2 14,077
減価償却累計額	13,824	13,050
工具、器具及び備品（純額）	1,260	1,027
土地	7,484	8,250
リース資産	628	730
減価償却累計額	320	367
リース資産（純額）	308	363
建設仮勘定	278	505
有形固定資産合計	31,732	30,886

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	531	365
リース資産	2	10
その他	42	42
無形固定資産合計	576	418
投資その他の資産		
投資有価証券	16,833	22,120
関係会社株式	57,946	59,955
出資金	0	23
従業員に対する長期貸付金	42	42
長期前払費用	455	336
繰延税金資産	2,929	1,223
その他	396	397
投資損失引当金	2,000	2,000
貸倒引当金	23	45
投資その他の資産合計	76,579	82,053
固定資産合計	108,888	113,359
資産合計	200,461	208,762
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,436,54	1,433,33
買掛金	1,438,753	1,436,321
短期借入金	12,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	7,000	-
リース債務	132	121
未払金	1,065	1,524
未払費用	4,946	5,251
未払法人税等	3,022	3,655
預り金	123	109
設備関係支払手形	45	14
流動負債合計	71,244	57,831
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
リース債務	192	271
長期未払金	127	146
長期預り金	698	606
退職給付引当金	7,203	7,793
環境対策引当金	309	319
関係会社事業損失引当金	889	704

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
製品保証引当金	475	287
資産除去債務	59	59
固定負債合計	16,956	17,187
負債合計	88,200	75,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金	27,185	27,185
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	1
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	42,065	49,065
繰越利益剰余金	11,401	22,427
利益剰余金合計	57,480	75,505
自己株式	327	337
株主資本合計	112,053	130,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	3,674
評価・換算差額等合計	207	3,674
純資産合計	112,260	133,743
負債純資産合計	200,461	208,762

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 122,303	1 125,239
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,791	4,037
当期製品製造原価	1 56,686	1 54,737
当期製品仕入高	1 38,641	1 38,091
当期商品仕入高	1 652	1 630
合計	99,773	97,496
商品及び製品期末たな卸高	4,037	3,851
他勘定振替高	2 1,768	2 1,433
原価差額	1,747	1,418
売上原価	92,219	90,793
売上総利益	30,083	34,445
販売費及び一般管理費	3, 4 21,566	3, 4 20,672
営業利益	8,517	13,772
営業外収益		
受取利息	25	61
受取配当金	1 5,323	1 12,463
固定資産賃貸料	1 577	1 535
為替差益	-	2,222
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	615	172
営業外収益合計	6,544	15,456
営業外費用		
支払利息	367	205
たな卸資産廃棄損	110	98
支払補償費	312	310
固定資産賃貸費用	333	262
公開買付対応費用	-	501
その他	140	220
営業外費用合計	1,264	1,597
経常利益	13,797	27,632
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 0
災害損失引当金戻入額	6 448	-
関係会社事業損失引当金戻入額	157	184
その他	-	0
特別利益合計	614	185

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	165	155
減損損失	7 63	7 130
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	393	69
関係会社株式評価損	96	-
その他	25	43
特別損失合計	745	399
税引前当期純利益	13,666	27,417
法人税、住民税及び事業税	3,950	6,895
法人税等調整額	75	414
法人税等合計	3,874	6,481
当期純利益	9,791	20,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第186期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第187期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		46,503	82.2	45,418	83.2
労務費	1	5,064	9.0	4,544	8.3
経費	2	4,947	8.8	4,617	8.5
当期総製造費用		56,515	100.0	54,579	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,131		960	
合計		57,647		55,540	
期末仕掛品たな卸高		960		803	
当期製品製造原価		56,686		54,737	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
退職給付費用	1,001	615

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	2,036	1,656

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、企業会計審議会設定の原価計算基準に基づき工程別総合(標準)原価計算法を採っております。標準原価は過去の実績をもとに将来の予測を加味して設定し、実際原価と標準原価との間に生ずる原価差額は期末において合理的な方法により原価差額の調整計算を行い、売上原価と、たな卸資産残高とに配賦調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,712	27,712
当期末残高	27,712	27,712
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,185	27,185
当期末残高	27,185	27,185
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	27,187	27,187
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	27,187	27,187
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,995	3,995
当期末残高	3,995	3,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	9	2
当期変動額		
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	0	-
特別償却準備金の取崩	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	2	1
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16	16
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	16	15

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	40,365	42,065
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	7,000
当期変動額合計	1,700	7,000
当期末残高	42,065	49,065
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,420	11,401
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
税率変更に伴う特別償却準備の増加	0	-
特別償却準備金の取崩	7	1
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1	-
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	1,700	7,000
当期純利益	9,791	20,936
当期変動額合計	5,981	11,026
当期末残高	11,401	22,427
利益剰余金合計		
当期首残高	49,806	57,480
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,791	20,936
当期変動額合計	7,673	18,024
当期末残高	57,480	75,505
自己株式		
当期首残高	314	327
当期変動額		
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	12	9
当期末残高	327	337
株主資本合計		
当期首残高	104,392	112,053

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
当期純利益	9,791	20,936
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	7,661	18,014
当期末残高	112,053	130,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	266	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,467
当期変動額合計	473	3,467
当期末残高	207	3,674
評価・換算差額等合計		
当期首残高	266	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,467
当期変動額合計	473	3,467
当期末残高	207	3,674
純資産合計		
当期首残高	104,125	112,260
当期変動額		
剰余金の配当	2,117	2,911
当期純利益	9,791	20,936
自己株式の取得	13	9
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,467
当期変動額合計	8,135	21,482
当期末残高	112,260	133,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～50年
機械及び装置 3～8年
工具・器具・備品 2～20年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
当該変更による影響額は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零円とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- #### 4 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりましたが、過年度の厚生年金基金代行部分の返上に伴い当事業年度末の未償却残高は1,667百万円(前事業年度末2,509百万円)となりました。
また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。
 - (4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	392百万円	386百万円
売掛金	46,616百万円	45,696百万円
支払手形	302百万円	-百万円
買掛金	5,320百万円	5,440百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	36百万円	36百万円
(うち、工具、器具及び備品)	36百万円	36百万円

3 保証債務

関係会社における金融機関等からの借入金等に対して、以下のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
NIPPON PAINT (USA) INC.	2,546百万円	720百万円
NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.	-百万円	752百万円
小計	2,546百万円	1,472百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	750百万円	619百万円
売掛金(満期日現金決済分)	8,886百万円	9,308百万円
支払手形	784百万円	763百万円
買掛金(満期日現金決済分)	4,991百万円	4,881百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との主な取引は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,389百万円	98,560百万円
原材料・製商品の仕入高	27,980百万円	28,659百万円
受取配当金	5,037百万円	12,126百万円
固定資産賃貸料	544百万円	497百万円

2 他勘定振替高は製品再製倉出、見本品等であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	6,196百万円	6,423百万円
退職給付費用	1,677百万円	1,142百万円
減価償却費	1,640百万円	1,293百万円
運賃及び荷造費	2,776百万円	2,782百万円
研究開発費	4,775百万円	4,452百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	62%	61%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	38%	39%

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	4,775百万円	4,452百万円

5 固定資産売却益のうち、主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	8百万円	- 百万円

6 災害損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

災害損失引当金戻入額は、東日本大震災の発生に伴い前期末において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産の原状回復及び撤去に要する費用等を見積り計上いたしました。当期において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

7 減損損失

当社は主として、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグループイングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	工具、器具及び備品	岡山工場(岡山県勝田郡)
売却資産	建物他	国内子会社(埼玉県加須市)

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品(36百万円)であります。

(塗料事業)

期中に子会社に売却した資産については、売却価額により測定し減損損失(27百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物他(27百万円)であります。なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、遊休資産については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当事業年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	機械及び装置他	千葉工場(千葉県東金市)

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(28百万円)、機械装置(101百万円)、工具、器具及び備品(0百万円)であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第186期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	664,536	23,493	2,080	685,949

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,493株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,080株

第187期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	685,949	13,207	-	699,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,207株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料事業における生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

主として、塗料事業における生産管理ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	134	128	5
工具、器具及び備品	431	413	18
合計	566	542	24

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	59	59	-
工具、器具及び備品	131	131	0
合計	190	190	0

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	23百万円	0百万円
1年超	0百万円	-百万円
合計	24百万円	0百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払リース料	96百万円	23百万円
減価償却費相当額	96百万円	23百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	60百万円	74百万円
1年超	51百万円	61百万円
合計	111百万円	136百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	48,898	48,898
関連会社株式	9,047	11,056
計	57,946	59,955

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第186期 (平成24年3月31日)	第187期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	264百万円	362百万円
未払賞与	671百万円	763百万円
投資損失引当金	712百万円	712百万円
退職給付引当金	2,601百万円	2,800百万円
関係会社事業損失引当金	316百万円	250百万円
外国税額控除	312百万円	362百万円
製品保証引当金	169百万円	110百万円
その他	1,366百万円	1,489百万円
繰延税金資産計	6,413百万円	6,852百万円
評価性引当額	1,910百万円	1,897百万円
繰延税金資産合計	4,502百万円	4,955百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94百万円	1,992百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	8百万円
その他	115百万円	154百万円
繰延税金負債合計	218百万円	2,155百万円
繰延税金資産の純額	4,284百万円	2,799百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第186期 (平成24年3月31日)	第187期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7%	16.4%
外国税額控除等の適用による減額	0.3%	0.4%
海外関係会社の配当源泉税	0.0%	3.2%
評価性引当額	0.6%	0.1%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	1.9%	0.8%
住民税均等割	0.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	- %
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	23.6%

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第186期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第187期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	424.08円	505.26円
1 株当たり当期純利益	36.99円	79.09円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありませ
 ん。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第186期 (平成24年 3 月31日)	第187期 (平成25年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	112,260	133,743
普通株式に係る純資産額 (百万円)	112,260	133,743
普通株式の発行済株式数 (千株)	265,402	265,402
普通株式の自己株式数 (千株)	685	699
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	264,716	264,703

(2) 1 株当たり当期純利益

	第186期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第187期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	9,791	20,936
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,791	20,936
普通株式の期中平均株式数 (千株)	264,724	264,711

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	2,193,293	10,659
本田技研工業(株)	1,206,160	4,287
マツダ(株)	5,860,000	1,646
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,235,618	547
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,970	505
スズキ(株)	236,500	499
(株)淀川製鋼所	1,200,000	422
積水樹脂(株)	338,000	408
大和ハウス工業(株)	187,000	340
積水ハウス(株)	252,560	323
ダイハツ工業(株)	150,000	292
富士重工業(株)	200,000	292
その他(54銘柄)	4,465,355	1,862
計	18,430,456	22,088

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
出資証券(2銘柄)	-	32
計	-	32

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,460	370	403 (28)	44,428	29,878	1,148	14,549
構築物	7,101	150	49	7,202	5,649	174	1,553
機械及び装置	43,113	672	1,097 (101)	42,688	38,064	1,291	4,623
車両運搬具	251	-	1	249	236	6	12
工具、器具及び備品	15,084	175	1,182 (0)	14,077	13,050	385	1,027
土地	7,484	766	0	8,250	-	-	8,250
リース資産	628	221	119	730	367	166	363
建設仮勘定	278	2,362	2,136	505	-	-	505
有形固定資産計	118,403	4,720	4,990 (130)	118,133	87,246	3,172	30,886
無形固定資産							
ソフトウェア	1,713	135	258	1,590	1,224	301	365
リース資産	3	9	-	13	2	1	10
その他	47	-	2	45	3	0	42
無形固定資産計	1,763	145	260	1,649	1,230	302	418
長期前払費用	748	31	72	707	371	150	336
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期減損損失の計上額であります。
2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。
 建設仮勘定 生産合理化工事 934百万円
 物流施設ほか事業所整備工事 984百万円
3 建設仮勘定のうち、当期減少額は各勘定科目への振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	21	0	7	51
投資損失引当金	2,000	-	-	-	2,000
環境対策引当金	309	18	8	-	319
製品保証引当金	475	-	188	-	287
関係会社事業損失 引当金	889	-	-	184	704

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、6百万円が一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円が債権回収等による戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額その他184百万円は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区 分	金 額 (百万円)
現金	-
預金	
当座預金	6,434
外貨普通預金	9,801
通知預金	4,500
別段預金	3
振替貯金	0
小計	20,740
合計	20,740

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額(百万円)
日之丸塗料(株)	678
昭永ケミカル(株)	524
(株)ウチゲン	373
(株)タイヨーマリピス	372
(株)中島商会	232
その他	1,525
合計	3,707

期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成25年 4月	1,578
" 5月	792
" 6月	718
" 7月	576
" 8月	42
合計	3,707

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額 (百万円)
日本ペイント販売㈱	19,085
日本ペイント工業用コーティング㈱	6,246
日本ペイントマリン㈱	5,325
日本ファインコーティングス㈱	3,677
ニッペトレーディング㈱	3,382
その他	17,951
合計	55,667

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	当期回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (D)(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
57,319	172,578	174,230	55,667	75.8	119.5

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(A) + (D)}{2} \times 365$
 (B)

3 当期発生高には、外注先に対する支給材料請求額と消費税等を含んでおります。

(二)たな卸資産

(a) 商品(塗装機器類ほか) 183百万円

(b) 製品

区分	数量(トン)	金額 (百万円)
塗料		
油性塗料類	66	12
ラッカー類	94	42
合成樹脂塗料類	6,770	2,662
水系塗料類	3,010	710
シンナー類	97	19
小計	10,038	3,446
非塗料		
表面処理剤類	969	158
雑類	145	62
小計	1,114	221
合計	11,153	3,668

(c) 半製品

区 分	数量(トン)	金 額 (百万円)
ラッカー類	0	0
合成樹脂塗料類	149	99
水系塗料類	81	23
ワニス類	1,947	596
合計	2,178	720

(d) 原材料

区 分	数量(トン)	金 額 (百万円)
油脂類	56	8
溶剤類	901	134
顔料類	623	272
工業薬品類	1,085	285
樹脂類	629	209
容器類	-	183
合計	3,295	1,093

(e) 仕掛品

区 分	数量(トン)	金 額 (百万円)
油性塗料類	0	0
ラッカー類	21	7
合成樹脂塗料類	2,674	634
水系塗料類	457	128
シンナー類	1	0
表面処理剤類	239	24
雑類	25	8
合計	3,419	803

(f) 貯蔵品

区 分	金 額 (百万円)
広告宣伝材料類	52
その他	76
合計	129

(ホ)関係会社株式

銘 柄	株式数(株)	金額(百万円)	摘要
株式			
NIPPON PAINT (USA) INC.	20,075	24,145	子会社
日本ビー・ケミカル㈱	360,000	15,994	〃
NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.	258,650,000	5,592	関連会社
NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.	1,570,800	1,927	子会社
NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,250,000	1,734	関連会社
日本ペイント販売㈱	5,200,000	1,370	子会社
NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.	25,950,000	1,256	〃
日本ペイント防食コーティングス㈱	400,000	1,100	〃
NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.	7,600,000	863	関連会社
NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.	20,050,650	669	子会社
その他(32社)	24,888,373	5,301	子会社及び関連会社
合計	346,939,898	59,955	

(へ)支払手形

相手先別内訳

相手先別内訳	金額 (百万円)
丸紅ケミックス(株)	1,162
宝工業(株)	321
山本通産(株)	274
(株)テツタニ	263
JNC(株)	181
その他	1,130
合計	3,333

期日別内訳

期 日	金額 (百万円)
平成25年 4月	1,466
" 5月	623
" 6月	605
" 7月	578
" 8月	59
合計	3,333

(ト)買掛金

相手先別内訳

相手先別内訳	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行(一括支払信託口)	7,094
長瀬産業(株)	4,730
CBC(株)	2,032
ニッペトレーディング(株)	1,689
DIC(株)	1,353
その他	19,421
合計	36,321

(チ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,540
(株)三菱東京UFJ銀行	2,760
三井住友信託銀行(株)	1,200
合計	7,500

(リ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
その他	7,000 (-)
合計	7,000 (-)

(注)1 () 内で内数で示した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表には「1年以内返済予定の長期借入金」として計上しております。

2 その他は、(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン7,000百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nipponpaint.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第186期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第182期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成25年4月24日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第183期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成25年4月24日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第184期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成25年4月24日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第185期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成25年4月24日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第186期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成25年4月24日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第187期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第187期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第187期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における 決議事項)の規定に基づく臨時報告書であります。			平成24年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ペイント株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ペイント株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第187期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ペイント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。